

仙南地域の概況

(イ)仙南地域の概況

管内は県南部に位置し、西部は山形県に、南部は福島県に接している。所管区域は白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町の2市7町である。

面積は、1,551.40 km²で県土の21.3%を占める（令和7年全国都道府県市町村別面積調）。また、令和6年10月1日現在の推計人口は、157,198人で、県人口の7.0%を占めている（令和6年宮城県推計人口年報）。

産業別就業人口は、第一次産業4,893人（構成比6.2%）、第二次産業26,585人（構成比33.9%）、第三次産業47,008人（構成比59.9%）となっている（令和2年国勢調査）。

古くから街道や水運による交通の要衝となっており、東北新幹線、東北本線、阿武隈急行線の鉄道網や東北自動車道、山形自動車道の高速交通網が整備されている。

当管内は、西部の蔵王連峰から東向きになだらかな丘陵地帯が広がっており、東部および南部は阿武隈山地に囲まれている。蔵王国定公園、阿武隈渓谷県立自然公園、釜房湖、七ヶ宿ダム、斗蔵山など自然豊かな環境で、年間を通じて多くの観光客が来訪している。

また、丘陵部を縫って流れる白石川、阿武隈川の流域に盆地が形成されており、起伏に富んだ多様な地形が特徴である。土壌は火山灰洪積土壌、平坦地は肥沃な沖積土壌となっている。

年間平均気温（平坦地）は12°C前後、降水量は1,250mm程度である。冬期は「蔵王おろし」に象徴される西からの強風が吹く地域である。



(口)農業の現状

①農業産出額

管内の令和5年の農業産出額は、268億円で県全体の15%を占め、内訳は米72億円（管内構成比25%）、園芸（野菜・花き・果樹）45億円（構成比16%）、畜産167億円（構成比58%）となっている。畜産のうち、生乳は県産出額の37%を占め、県内有数の生産地帯となっている。

園芸部門の主要な品目は、きゅうり、いちご、そらまめ、つるむらさき、きく、トルコギキョウ、日本なし、りんご等である。特に果樹は、県産出額の47%を占め、県内最大の生産地帯となっている。

表1 大河原管内（2市7町）の農業産出額

（単位：億円）

年	農業 産出 額	耕 種				畜 産					
		米	園芸 計	野菜	果実	花き	畜産 計	肉用 牛	生乳	豚	鶏
R1	284	78	49	32	13	3	153	44	35	29	26
R2	284	75	51	32	15	3	154	40	36	32	26
R3	266	62	47	32	11	3	154	43	35	29	29
R4	268	65	46	32	11	3	155	44	36	30	29
R5	286	72	45	32	9	3	167	45	37	32	38
管内 構成比	100%	25%	16%	11%	3%	1%	58%	16%	13%	11%	13%
県内 シェア	15%	10%	14%	12%	47%	23%	20%	18%	37%	25%	13%

（出典：農林水産省生産農業所得統計（市町村別農業産出額（推計））

②耕 地

仙南地域の耕地面積（令和6年）は15,869haで県全体の12.8%を占めているが、山林の占める割合が高いため、耕地率は県平均の17.0%より低い10.2%となっている。耕地に占める水田の割合は64.6%と県全体（82.1%）より低く、丘陵地では畜産・果樹、平坦地では水田農業が主に営まれている。また、令和6年の耕地面積は令和元年に比べ1,556ha（8.9%）減少している（表2）。

また、一経営体当たりの平均経営耕地面積と水田面積は、県平均と比較すると少ないが、増加傾向にある（表3）。

農地中間管理事業による農地集積については、令和6年度に大河原地方農地集積・集約推進本部を設置し、関係機関や関係団体、地域コーディネーターと連携しながら推進を図っている。令和6年度の機構事業貸付実績は549件、221.8haであり、平成26年から令和5年までの累計は4,261件、2,000.8haとなっている（県累計21,281件、18,197.8ha）。

表2 仙南地域の耕地面積等

単位：ha、%

年	田耕地面積	畠耕地面積	計	水田率	総土地面積	耕地率
令和6年	10,258	5,624	15,869	64.6	155,140	10.2
令和元年	11,189	6,233	17,425	64.2	155,140	11.2
増減数	△931	△609	△1,556	—	—	—
増減率	△8.3	△9.8	△8.9	—	—	—
県全体	101,700	22,200	123,900	82.1	728,230	17.0

※1 耕地面積：農林水産関係市町村別データ 令和元年耕地面積、令和6年耕地面積

※2 総土地面積：国交省国土地理院全国都道府県市区町村別面積調

なお、令和6年の数値は令和7年7月1日時点面積

(農林水産省HP 統計情報 作物統計 面積調査 農林水産関係市町村別統計)

※3 「県全体」について、耕地面積は令和6年の値、総土地面積は令和7年7月1日現在

表3 仙南地域の一経営体当たり平均経営耕地面積

年	平均経営耕地総面積/戸	平均経営耕地水田面積/戸
令和2年	2.38ha (県平均3.53ha)	1.87ha (県平均3.36ha)
平成27年	1.70ha (県平均2.17ha)	1.29ha (県平均1.98ha)

(2015年、2020年農林業センサス)

③農業経営体等

農業経営体数は平成27年から令和2年にかけて30.2%減少している。経営耕地面積規模別農業経営体数では経営面積20ha以上の農業経営体が増加しており、担い手への農地の集積傾向がみられる（表4）。

表4 仙南地域の経営耕地面積規模別農業経営体数

単位：経営体、%

年	農業経営体						計
	~1.0ha	1~2ha	2~5ha	5~10ha	10ha~20ha	20ha~	
令和2年	2,393	1,214	616	185	131	80	4,619
(構成比)	51.8	26.3	13.3	4.0	2.8	1.7	100.0
平成27年	3,485	1,888	837	225	135	52	6,622
(構成比)	52.7	28.5	12.6	3.4	2.0	0.8	100.0
増減数	△1,092	△674	△221	△40	△4	28	△2,003
増減率	△31.3	△35.7	△26.4	△17.8	△3.0	153.8	△30.2
県全体	10,482	8,293	7,094	2,207	1,142	787	30,005
(構成比)	34.9	27.6	23.6	7.4	3.8	2.6	100.0

(2015年、2020年農林業センサス)

※「県全体」には令和2年値を用いている

さらに、農業経営組織別経営体数では、平成27年から令和2年にかけて、単一経営、複合経営ともに大幅に減少している（表5）。

表5 仙南地域の農業経営組織別経営体数（農業経営体）

単位：経営体、%

年	单一経営											複合経営
	計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き花木	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他	
令和2年	3,486	2,872	119	39	103	41	94	102	13	24	50	521
(構成比)	87.0	71.6	3.0	1.0	2.6	1.0	2.3	2.5	0.3	0.6	1.2	13.0
平成27年	5,033	4,395	119	35	98	43	114	117	10	32	70	858
(構成比)	85.4	74.6	2.0	0.6	1.7	0.7	1.9	2.0	0.2	0.5	1.2	14.6
増減数	△1,547	△1,523	0	4	5	△2	△20	△15	3	8	△20	△337
増減率	△30.7	△34.7	0	111.4	105.1	△4.7	△17.5	△12.8	130	△25	△28.6	△39.3
県全体	27,670	23,455	715	632	257	172	330	965	65	59	460	4,215
(構成比)	84.8	84.8	2.6	2.3	0.9	0.6	1.2	3.5	0.2	0.2	1.7	15.2

(2015年、2020年農林業センサス)

※ その他には、統計分類上の麦類・雑穀・豆類・イモ類・工芸農作物・他の作物・養蚕・
その他の畜産を含む

※「県全体」には令和2年値を用いている

④農業経営体の年齢構成

65歳未満の農業専従者がいる農業経営体（個人経営）の割合は、主業では全体の10.7%、
準主業では3.8%であり、県全体における主業の13.7%、準主業の6.1%と比べて低く、県内でも高齢化が進んでいる地域といえる。（表6）

表6 仙南地域の主副業別経営体数（個人経営）

単位：経営体、%

年 度	計	主 業	65歳未満の農業専従者がいる			副業的
				準主業	65歳未満の農業専従者がいる	
令和2年	4,506	593	484	585	169	3,328
(構成比)	100	13.2	10.7	13.0	3.8	73.9
平成27年	6,517	825	648	1,396	393	4,296
(構成比)	100	12.7	9.9	21.4	6.0	65.9
増減数	△2,011	△232	△164	△811	△224	△968
増減率	—	△28.1	△25.3	△58.1	△57.0	△22.5
県全体	28,714	5,204	3,938	5,100	1,749	18,410
(構成比)	100	18.1	13.7	17.8	6.1	64.1

(2015年、2020年農林業センサス)

※「県全体」には令和2年値を用いている

経営主年齢階層別経営体数をみると、令和2年度には50歳未満の経営体数が全体に占める割合はわずか4.8%となっている。また、65歳以上は62.1%、うち75歳以上は19.4%を占めており、

経営主の高年齢化が進行している。（表7）。

表7 経営主年齢階層別経営体数

単位：人、%

年 度	計	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65～74歳	75歳以上
令和2年度	4,782	5	228	1,416	2,040	930
(構成比)	100	0.1	4.7	29.6	42.7	19.4
平成27年度	6,517	6	381	2,822	1,974	1,334
(構成比)	100	0.1	5.8	43.3	30.3	20.5
増減数	△1,735	△1	△153	△1,406	66	△404
増減率	73.4	83.3	59.8	50.2	103.3	69.7
県全体	28,690	39	1,776	9,287	12,547	5,041
(構成比)	100	0.1	6.2	32.4	43.7	17.6

(2015年、2020年農林業センサス)

※「県全体」には令和2年値を用いている

⑤新規就農者

令和6年度の新規就農者は30人であり、就農形態別にみると自営就農者は8人、雇用就農者は13人、新規参入者は9人となっている。近年は、雇用就農の割合が最も高い。（表8）

表8 管内新規就農者数の推移

(人)

年 度	令6	令5	令4	令3	令2	令元	平30	平29	平28	平27
自営就農	8	2	11	9	8	7	9	8	7	4
雇用就農	13	18	13	10	22	11	15	14	13	18
新規参入	9	4	9	5	3	4	3	8	6	3
合 計	30	24	33	24	33	22	27	30	26	25

(令和7年9月 宮城県農業振興課調べ)

⑥経営形態等

仙南地域で活動中の農業法人数は、近年法人化の進展により増加傾向であったが、令和7年3月現在、前年同様の86経営体となっている（表9）。

農業経営においては経営と家族生活が不可分の関係にあることが多い。このため、女性農業者や後継者の役割の明確化、農業経営への積極的な参画等を促す目的で家族経営協定の締結を進めてきたが、法人経営への移行等により、締結農家数は平成22年度の52戸から令和7年3月末現在には48戸へと減少している。

表9 仙南地域における活動中の農業法人数

3月末時点	農事組合法人	株式会社	合同会社	有限会社	合名・合資会社	その他	計
令和5年	25	28	8	20	1	0	82
令和6年	27	30	8	20	1	0	86
令和7年	27	30	8	20	1	0	86

(令和7年3月 大河原地方振興事務所農業振興部調べ)

⑦農産物販売金額

農産物販売金額は、300万円未満の農家が85%を占めている。販売金額が1億円以上の経営体数は33経営体で、県全体（145経営体）の23%を占めている。（表10）

表10 販売金額規模別農家数

単位：円、経営体

年	300万未満	300～500万	500～1千万	1千～3千万	3千～5千万	5千万～1億	1億以上	計
令和2年	3,909	199	186	183	59	50	33	4,619
(構成比)	84.6	4.3	4.0	4.0	1.3	1.1	0.7	100.0
平成27年	5,919	187	199	192	56	41	28	6,622
(構成比)	89.4	2.8	3.0	2.9	0.8	0.6	0.4	100.0
増減数	△2,010	12	△13	△9	3	9	5	2,003
増減率	△66.0	106.4	△93.5	△95.3	105.4	122.0	117.9	69.8
県全体	22,586	2,437	2,271	1,886	398	282	145	30,005
(構成比)	75.3	8.1	7.6	6.3	1.3	0.9	0.5	100

（2015年、2020年農林業センサス）

※「県全体」には令和2年値を用いている

⑧作目別農業生産状況

仙南地域の農業産出額は畜産が最も多く58%を占めており、特に、生乳は県内有数の生産地帯となっている。次いで、米が25%を占め、園芸部門ではきゅうり、いちご、そらまめ、つるむらさき、きく、トルコギキョウ、日本なし、りんご等が主要な品目となっている。

（作物）

仙南地域では「ひとめぼれ」が基幹品種として栽培されている一方で、作付の約21%（県全体では約12%）が晩生品種の「つや姫」、「コシヒカリ」が占めている。また、山間部では「やまのしづく」が栽培されるなど仙南地域の特色を活かした米生産が行われている。

流通面では、「ふるさと安心米」、「こだわり米」といった特別栽培米の生産が多く、販売が堅調であることから安定生産と生産拡大が求められている（表13）。

近年では、各市町村において地域の独自色を出した「ササニシキ」等の地域ブランド米の取組も行われている。

「だて正夢」の令和7年産の作付は約156haであり、ブランド米としての地位向上のため、高品質安定生産に向けた取組が進められている。

直播栽培による水稻作付面積は、近年漸減傾向であったが、令和7年、乾田直播の取組を中心とし増加した（表14）。

麦類の作付面積は、平成27年から令和7年にかけて約2割減少しているが、令和2年から令和7年にかけては同程度となっている。また、大豆の作付面積は、平成27年から令和7年にかけて半減している（表11）。

麦類・大豆の栽培は、その多くが同じ場所で二毛作として栽培されており、水稻を組み合わせたローテーション等は行われていない。そのため、麦類では大豆作後の播種の遅れによる生育量不足、大豆では地力の消耗による生育量不足のほか、雑草および病害虫の多発による収量および品質の低下が課題となっている。

表11 水稻・麦類・大豆作付面積

単位：ha、%

区分	令和7年	令和2年	平成27年	令和2年→令和7年		平成27年→令和7年	
				増減数	増減率	増減数	増減率
水稻	6,680	6,750	7,100	△70	△1.0	△420	△5.9
麦類	198	196	245	2	1.0	△47	△19.2
大豆	264	446	543	△182	△40.8	△279	△51.4

水稻：農林水産省面積調査市町村別データ

大豆：平成27、令和2年は農林水産省面積調査市町村別データ、令和7年は農業振興部調べ

麦類：農業振興部調べ。播種年を記載

表12 上位等級米の推移（うるち玄米）単位：%

区分	令7	令6	令5	令4	令3
仙南	83.1	82.7	58.4	91.1	90.9
県全体	93.4	89.8	85.3	94.2	92.5

※仙南区分はみやぎ仙南農業協同組合調べ（令和6年は備蓄米・加工米等を含むうるち米、令和3～5・7年は備蓄米・加工米等を含まないうるち米の数値）

※県全体は令和3～6年までは農林水産省発表の確定値、令和7年は速報値（11月28日現在）を用いた

表13 こだわり米・安心米栽培面積の推移

単位：ha

区分	令7	令6	令5	令4	令3
J Aみやぎ仙南こだわり米	917	957	982	933	1,283
ふるさと安心米	872	734	779	852	877
合計	1,789	1,691	1,761	1,785	2,160

※ふるさと安心米は、みやぎの環境にやさしい農作物認証・表示制度の認証登録面積

※J Aみやぎ仙南こだわり米は、J Aみやぎ仙南調べ

表14 直播面積の推移

単位 : ha

年 度	令 7	令 6	令 5	令 4	令 3
主食用米	107.2	96.0	96.0	92.0	97.7
飼料用米・WCS	75.4	67.6	67.6	64.0	94.3
計	182.6	163.6	163.6	155.0	192.0

(大河原農業改良普及センター調べ)

(園芸)

仙南地域では、市町ごとに立地条件を活かした特徴的な品目があり、多彩な園芸品目（野菜、花きおよび果樹）の生産が行われている。しかしながら、担い手の減少や高齢化、価格の低迷や資材の高騰等の影響から産出額が減少しており、産地の再編が緊急の課題である。

仙南地域の園芸品目の出荷販売形態としては、従来からの市場への出荷や実需者との契約栽培のほか、近年、農産物直売所における販売が特に増えている。

<野菜>

主要野菜であるいちご、きゅうりに加え、つるむらさき、そらまめ、ブロッコリー、さといも等の流通量は県内上位である。また、生産量は少ないが高品質な長いも、えごまの他、ブンタレッラ等の西洋野菜が生産されている。

生産面では、化学肥料や農薬の節減など、消費者ニーズと環境に配慮した栽培にいち早く取り組んできた。また、販売面では市場出荷や契約販売に加え、道の駅等での直売も盛んに行われ販売チャネルの拡大が進んでいる。

さらに、農地集積や農地整備事業と連携し、水田を活用したねぎやたまねぎ等の高収益作物の導入が図られている。

<花き>

仙南地域は古くから花きの生産が盛んな地域で、トルコギキョウ、輪ぎく、小ぎく、鉢花、花壇用苗の県内の主要な産地となっている。しかし、各品目とも生産者の高齢化により、作付面積は年々減少している。

トルコギキョウは、きく類からの転換等で生産が拡大し、産出額は県内上位であり、花きの主要品目の一つとなっている。

輪ぎくは、柴田町を中心に古くからの産地であるが、施設栽培では燃油高騰の影響を受け、冬期間に栽培される作型の作付けが減少するとともに、露地栽培においては、近年の猛暑の影響で、開花期や品質が不安定となり販売額が低下するなど、産地の維持が課題となっている。

<果樹>

果樹は、生産者数、栽培面積とも県内で最も多く栽培の盛んな地域で、主要な樹種は、日本なし、りんご、うめ、かきである。

日本なしは県内一の生産量を有し、蔵王町ではJAが整備した共同選果場を活用した出荷体制が整備され、県内外へ広く出荷されている。

生産者の高齢化が進んでいるが、りんご、日本なし、ぶどうに取り組む若手後継者のネットワークが形成されるなど、その育成・支援が課題である。また、温暖化により春先の凍霜害や病害虫発生に対応した技術対策支援が重要となっている。

表15 仙南地域の主な園芸品目の生産状況

区分	品目名	作付面積 (ha)	産出額 (千万円)
野 菜	いちご	8.1	37.4
	きゅうり	11.1	17.2
	トマト	5.0	5.0
	ねぎ類	16.0	14.2
	たまねぎ	8.3	1.2
	そらまめ	10.5	4.4
	スイートコーン	10.2	4.2
	つるむらさき	3.0	6.3
	ブロッコリー	38.2	3.4
	だいこん	63.7	7.8
	さといも	5.7	1.5
	さつまいも	1.0	0.7
花 き	輪ざく	5.4	2.6
	スプレーざく	0.8	1.2
	小ざく	3.4	1.3
	トルコギキョウ	2.3	6.6
	鉢物類	4.4	7.9
	花壇用苗物類	3.8	24.7
果 樹	日本なし	68.8	30.4
	りんご	19.3	6.0
	うめ	82.0	5.9
	かき (加工柿)	78.5	7.3
	いちじく	41.0	1.4
	ぶどう	1.6	0.7

令和6年 大河原地方振興事務所農業振興部調べ

(畜産)

畜産経営体は、高齢化及び担い手不足に加えて円安による飼料費の高騰等の影響により、経営体数及び飼養頭数は減少傾向にあるが、1戸当たりの飼養規模は拡大傾向にある(表16)。

表16 管内の畜産農家戸数および飼養頭数 (家畜伝染病予防法に基づく定期報告)

	肉用牛			酪 農			養 豚		
	戸数	頭数	頭/戸	戸数	頭数	頭/戸	戸数	頭数	頭/戸
令和7年	178	15,562	87.4	90	5,244	58.3	17	51,898	3,052.8
令和6年	194	15,935	82.1	94	5,689	60.5	17	51,376	3,022.1
令和5年	203	16,928	83.4	101	6,040	59.8	18	52,469	2,914.9
令和4年	213	15,780	74.1	107	6,223	58.2	16	41,482	2,592.6

繁殖農家においては、軟調な枝肉価格の影響もあり肥育農家の収益性が悪化していることから、子牛市場の価格が大きく下落し、厳しい経営環境となっている。一方、仙南産の「昭光茂」や「孝糸波」が宮城県の基幹種雄牛として選抜されたこと、また、第13回北海道全共

の出品に向けて、和牛に対する生産意欲の高まりもみられる。今後も市場ニーズに合った子牛生産、肥育期間および分娩間隔の短縮など飼養技術の向上とともに、耕畜連携を図るなどし、粗飼料の確保及び経営体質の改善を進め、担い手を確保し増頭を図る必要がある。

酪農においては、規模拡大や新技術の導入などの経営努力により1戸当たりの飼養規模は増頭傾向が続いたが、経営環境がより一層厳しさを増す中、令和6年に減少に転じた。経営の安定を図るため、乳量および乳質の改善や分娩間隔の短縮など飼養技術の向上を目指し、乳用牛群検定事業への加入を促すとともに、自給飼料生産体制の整備による経営体質の強化及び気候変動に対応した飼養環境の改善を進める必要がある。

(ハ)農村の現状

管内には3つの道の駅を含む75箇所の農産物直売所があり、地域活性化と都市農村交流の拠点となっている。また、そらまめ、さといも、じねんじょなどの地域特産的な農産物の他、干柿、へそ大根、みそといった特色ある農産加工品が販売されている。

近年、農山村においてはイノシシやサル等による鳥獣被害が増加しており、その対策が急務となっている。

①農産物直売所

令和7年度の管内の農産物直売所数(固定店舗)は75箇所となっている(表17)。

表17 管内アグリビジネス関連施設の設置状況

	白石市	角田市	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	村田町	柴田町	川崎町	丸森町	仙南計
農産物直売所(固定店舗)数	9	8	32	3	3	2	6	5	7	75
市・無人販売・イシショップ数	2	7	1	—	—	—	9	1	—	20

(令和7年10月1日現在 農山漁村なりわい課調べ)

②都市農村交流活動

地域の資源等を活用した農業体験や援農ボランティアの機会を通じて、農山村の魅力を活かした都市住民との交流活動が展開され、中山間地域の活性化につながっている。

③鳥獣被害状況

鳥獣被害面積及び被害金額ともに増加傾向にあり、国の事業等を利用した鳥獣捕獲や電気柵設置などの対策が各市町で実施されており、一定の効果が出てきている。また、捕獲後の解体処理や減容化を効率的に行うため、平成26年度から令和5年度にかけて6市町が有害鳥獣解体処理施設等を設置している。

表18 管内の鳥獣被害状況の推移

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
被害面積 (a)	3,907	2,838	2,685	3,761	6,427	5,517
被害金額 (千円)	36,082	29,466	32,465	34,507	61,175	50,008

(大河原地方振興事務所農業振興部調べ)

表19 有害鳥獣解体処理施設等の設置状況

※減容化処理施設

令和5年度	令和2年度	平成30年度	平成29年度	平成27年度	平成26年度
七ヶ宿町※	丸森町※	村田町※	川崎町	白石市	蔵王町

(大河原地方振興事務所農業振興部調べ)